



信州大学



全学教育機構ニュースレター

2023. 3. 28 22号 (最終号)

全学教育機構の17年を振り返って



第四代 現機構長
高野 嘉寿彦

信州大学全学教育機構は平成18年4月1日に発足、令和4年度で17年を迎えました。これまで共通教育にかかわられた教職員の皆様に深く御礼申し上げます。

新学長のもと、既存の「教育・学生支援機構」「学術研究・産学官連携推進機構」に加え、新たに「グリーン社会協創機構」「情報・DX推進機構」が設置され、4つの機構のもとで学内共同教育研究施設等や委員会組織の見直しが行われています。教学マネジメントの一環として令和5年4月1日より、全学教育機構は教育・学生支援機構に全学教育センターとして再編されることになりました。これまでの17年を振り返ります。

共通教育は、平成23年度、平成27年度及び令和2年度に定期的にカリキュラムの見直しを行ってきました。平成23年度は前機構長のもと全学教育機構副機構長(教育担当)として企画・運営に携わり、平成27年度からのカリキュラムはミッションの再定義を中心に検討されました。副機構長を辞したため一教員としての参画でした。

「信大生としてのアイデンティティの醸成」のため、平成27年度からのカリキュラムにおいて一部学部を除いて教養科目の演習科目(教養ゼミ)が必修化されました。

令和2年度からの共通教育は、全学教育機構長としてカリキュラムの企画・運営に携わっています。このカリキュラムは「主体的・能動的学び」を柱として「基盤系」「教養系」「専門基礎系」の3つの系で構成しました。このカリキュラムでは「密な授業」を計画していましたが、突然、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大のため全ての授業をオンラインに変更するなど経験したことのない対応に追われました。令和2年度からのカリキュラムの実施に合わせて、講義室の整備、機構棟南校舎側及び北校舎側の駐輪場を整備してきましたが、夏季や春季休業中のようにキャンパスには人影がまばらで閑散としていました。令和4年度は、コロナ感染症の対策をとりながら全学教育機構新入生ガイダンスや授業を対面で実施しており、コロナ禍前に戻りつつあります。

次に、共通教育以外の取組を紹介します。現在の信州大学全学教育機構フレッシュキャンパスセミナー、信州大学全学教育機構国際交流セミナー、信州大学全学教育機構ニュースレター、信州大学総合人間科学研究(旧:信州大学人文社会科学研究)、信州大学全学教育機構公開講座土曜市民教養教室をはじめ、全学教育機構シンボルマーク・ロゴタイプやキャッチフレーズ等は松岡俊裕名誉

教授（故人）の尽力によります。南校舎4階の円卓室（通称）でセミナーや公開講座の作業を行い、キャンパス内の部局にポスター掲示をお願いし、新聞社をまわって掲載を依頼してきました。土曜市民教養教室の準備では宛名書き、案内等の封入を会話しながら行い、よく宛名を間違えたり案内が余ったりしました。少々のミスはお互いに気にしないで楽しく活動していました。懐かしい限りです。フレッシュキャンパスセミナーでは自治体やメディアの方々にも講師をご担当頂き、セミナー後の懇親会を通して現在の寄付講義を依頼してきました。令和3年度から一部の寄附講義は内容をデータサイエンスに組み替えて実施頂いています。これまでの活動は委員会に引き継がれて、フレッシュキャンパスセミナー、国際交流セミナーやニュースレターは広報・情報委員会で企画・運営し、ニュースレターはこの最終号で22号になります。研究誌「総合人間科学研究」は総合人間科学研究編集委員が担当して令和4年度で17号になります。また、土曜市民教養教室は公開講座運営委員会で運営、令和4年度は8コース開講し、延120名の方が申し込まれました。多くの市民に受講頂いてきました。

令和5年度から全学教育センターとして再編されますが、これまで以上に共通教育の充実にご協力頂きますようお願い申し上げます。



北アルプス遠望

「全学教育機構」事始め

初代 機構長
大島 征二

大学内の組織変えによって信州大学から全学教育機構の名称が消えるとのこと。その終焉に際して一文を寄せるとは思いもよらなかったことではあるが、当該機構の設立に関わった当事者の一人として往時の事どもの一端を記させていただく。ただし偶々手許にあるわずかな資料と記憶に拠るので、些事に終始することのおゆるしを請う。二〇〇五年に設置された法科大学院の十二年比べれば長いとは言え、人でいえば成人にも達していない存続期間である。聖書のことばに「新しい葡萄酒は新しい革袋に」とある。新たな組織において全学教育機構以上に豊かな教育の成果が挙げられることを願っている。

当該機構の誕生には日本の大学教育にとっての大転換となった国立大学の法人化が関わっている。法人化は残念ながら大学の内発的主体的な思想と運動に拠るものではなく、当時の時代状況における政治主導（1999年4月閣議決定）の結果であったといわざるをえない。

「ジャパン・アズ・ナンバーワン」（エズラ・ヴォーゲル、1979年）などという言葉に浮かれ、一時はニューヨークのロックフェラーセンタービル（1990年）やエンパイア・ステート・ビル（1991年）をも買い漁った日本資本であったが、我が世の春は泡沫のごとし、振り返れば、いわゆるバブル経済崩壊は既に一九九一年に始まっていたという。その後の出口の見えない経済的停滞と浮かれた時代以来の新自由主義的風潮の中で、社会的不満のガス抜き最大のものが郵政民営化（2005年）であったが、「象牙の塔」大学の法人化（2004年）もガス抜きの格好の対象の一つとなった。法人化の改革を錦の御旗の前に国立大学協会をはじめ国立大学はなす術もなく、さらに世論という助っ人もなかった。

こうした時代背景の下で、法人化が建前として掲げた「大学の自主性」を根拠として信州大学は二〇〇六年に

全学教育機構を発足させた。主導したのは当時学長として法人化された大学の在り方を構想されていた小宮山淳学長（2003年～2009年在任）であった。機構設立の前年二〇〇五年一月に筆者は「信州大学高等教育機構（仮称）」の設置準備室長に任じられたが、人文学部長の退任を控え、また旧教養部に所属していたことが指名の理由と考えられる。もう一つ、国際基督教大学（ICU）の卒業という経歴も与ったかもしれない。

機構の計画段階で小宮山学長はICUの視察を希望されたが、同大学は教養教育と国際主義教育によって広く認知されている。筆者は同大学の鈴木学長との面会の仲立ちをし、キャンパスを案内した。ICUはいわゆる全人教育のための教育装置の一つとして寮生活を重視している。小宮山学長は当初学生寮に興味を抱かれていた。しかし学生数の規模や財政的問題からも機構の（全）寮制の構想は実現不可能であった。ただ、実現した構想の中から一例を挙げれば教職教育部がある。教育学部以外の学生の教員免許取得や、筆者も講義を担当した現職教員の教員免許更新講習に目に見える成果をあげた。

さて、発足に際して、仮称の「高等教育機構」に変えて、名称は「全学教育機構」に決まった。翌年、「文部科学教育通信」No.171（2007.5.14）の求めに応じて筆者は機構の紹介文を寄稿したが、名称の由来について、「信州大学の『全学』部の連携協力と『全学』問領域を視野におくという、両方の思いが込められております。」と記した。



春、中庭を望んで

コロナ禍の学びと「全学教育機構」



第二代 機構長
矢部 正之

大学内で組織見直しが行われ、全学教育機構もその対象になるとのことで、全学教育機構の設立準備から立ち上げとその後の運営に携わってきた者として、雑感を申し上げる機会をいただきました。機構で実現できたこと、十分にやりきれなかったことなど、特に昨今のコロナ禍で浮き彫りになったことを例に、我田引水になることは高齢者の常と予めご容赦いただき、述懐させていただきます。

全学教育機構と私の関わりは、その設置に関する議論に2003年10月に発足した「共通教育の在り方検討WG」にメンバーとして参加したことに始まります。このWGでの検討に基づき、2004年に報告書が提出され、その中で「最終的に共通教育に責任をもつ安定した教員集団が不在である状況を如何にして克服するかが検討課題となる。」との指摘があり、共通教育に責任をもつ安定した教員集団として、全学教育機構（当初の案では、「高等教育機構」）を検討するきっかけとなりました。

この報告書に基づき、共通教育改革WGが設置されました。私は、カリキュラム等に関する専門部会に所属し、新組織の下での共通教育カリキュラム改定の基本方針の検討に参加しました。その後、2005年に設置された設置準備室を経て、全学教育機構設立当初から副機構長としてその立ち上げと運営に携わることになりました。

現代 GP 採択と教育の質保証

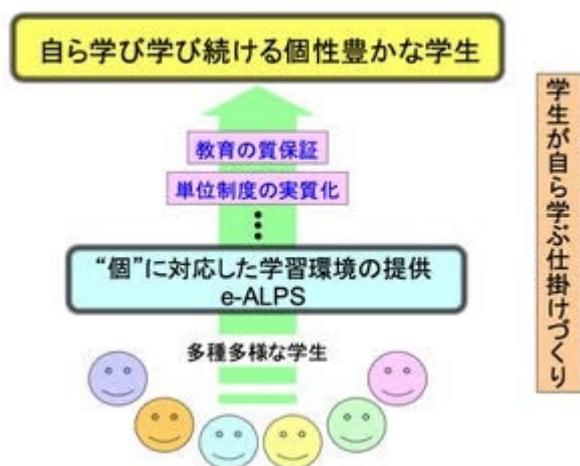


図 現代 GP (2006～08) 概念図

2006 年の全学教育機構の設置は、文部科学省が 2004 年度から取組み始めた「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」と同期するものとなりました。その後の文部科学省の大学教育改革への取組を振り返ると、教育の質保証、一貫した学士課程教育、情報通信技術 (ICT) の活用による教育効果向上と効率化、これら諸々を支える教学マネジメントの確立等々に、「全学教育」を冠した機構に対して、実態はともかく期待を寄せていただいたのかもしれない。このような組織を多くの国立大学の中で比較的早く発足させた効果もあったのか、機構設立の 2006 年度から文部科学省の教育改革支援策の一つ現代 GP として採択され「自ら学び、学び続ける人材育成の基盤形成」の名の下、教育の質保証を目指した e-Learning による単位制度実質化に取り組むことになりました (概念図参照)。

少人数ゼミナールでの学びと成長

信州大学の共通教育の特色として、かなり早い時期 (1995 年以降) から少人数、学部横断によるゼミナールに取り組んでいました。新入生ゼミナールと呼び、受験勉強中心の高等学校までの勉学から、自ら学ぶ態度を培い、学問の面白さや自らの専門との関わりを知ることで動機付けを強くし、大学での学びへと橋渡しをすることを目指しました。

その後、諸般の事情で新入生ゼミは、学部・学科ごとの構成となり、当初構想された学部横断ゼミは、主題別ゼミ、教養ゼミと呼ばれるようになりました。このような少人数ゼミによる接続教育の拡充は、新たな機構での共通教育カリキュラムでも重要な科目として位置づけられ、その中で、大学での学びへの導入教育など、大学における学習の一般的スタイルの獲得も併せて目指しました。このゼミをベースに、自らの学習の目標とそのための方針の立案を行い、就学期間を通じて常に振り返り、より確実な学びを実現することも提唱されました。

先に述べた現代 GP「自ら学び、学び続ける人材育成の基盤形成」において、「自ら学び、学び続ける」には、このようなゼミで真の大学生になってもらうことが不可欠でした。これらを支えるインフラ整備や教育ノウハウの蓄積は進んだものの、特にコロナ禍においては、密な交流と学び合いが重要な少人数ゼミの成果を得ることの困難さが生じたことは想像に難くありません。

まとめにかえて

全学教育機構に関わる皆様の努力や、文部科学省の支援により、ICT 活用を始めとするインフラ整備やノウハウの蓄積は一定の成果を得、コロナ禍への円滑な対応に資することができたものの、学生への支援、特に様々な教員や同年代の学生との密な交流による大学生としての学習の質の向上と確保に、コロナ禍で課題が見えてきたことも否定できません。今回の組織見直しにおいて、全学教育機構は「全学教育センター」として、「教育・学生支援機構」に配置されるとのことですので、ICT 活用に限らず、これまで皆さんが大事に育ててきた教育ノウハウとそのインフラを活かし、少人数ゼミなどコロナ禍への対応が難しかった密な学生支援・学修支援を、新機構として一体となって取り組みさらなる成果を得られることを期待しています。

「全学教育機構設立の経緯」



第三代 機構長
村上 好成
(よしまさ)

1966年に松本キャンパスに教養部が設立されるまでは信州大学の1年生は各学部で教養教育を受けていました。即ち、他キャンパス学生との接触が無いまま卒業したのです。それでは良くないと、先輩先生方が努力し、松本キャンパスに教養部が発足しました。これを「教養統合」と言います。信大1年生約2000人が1年間だけです同じキャンパスで活動するという他大学では当たり前前の環境が整ったのです。

私は1984年に教養部化学教室に講師で奉職して初めてこの事実を知りましたが、「タコ足大学」の信大においての教養部の重要性を年々強く実感していきました。信大においても、卒業生においても横の繋がりが有るか無いかは重要です。

文部省の命令で1995年に教養部は解体され当時90人弱の教養部教員は8学部のいずれかに移るよう指示されました。これを「分属」と言い、屈辱的でした。私は上田市の繊維学部移籍に伴い、松本市から上田市に転居し、繊維学部学生の授業担当や研究指導に加え、週に1日通いで松本での繊維学部1年生授業の担当を続けました。しんどかったですが、結果的に定年退職まで33年間1年生教育に携わることができた経験は実に貴重であったと思っています。

「共通教育センター」という組織ができましたが、各市に分散している学部から先生が教えに来て直ぐ帰るので、学生が「先生に質問しようと思っても先生が居ない。何だ、この大学は！」という目に見えないかすかなつぶやきが年々強くなるのを私は個人的に実感して、「こりゃあ、信大卒業生の人間力が低下する。信大にとって良く

ない。」と思い、2004年頃当時の学長に「1年生教育専門の組織新設」をと直接お願いしました。それにご賛同下さった学長が2年がかりで新組織「全学教育機構」を作って下さいました。そして研究室に電話で「村上さんは言い出しつべなんだから全学教育機構に移るんだろな!？」と直接言って下さいました。当時一介の助教授の私からしたら、最高の荣誉でした。勿論快諾致しました。そして遂に46人の専任教員から成る全学教育機構発足の2006年4月を迎えました。

2009年に全学教育機構長に選ばれ3期6年勤めました。その間学生の学力・教養を高めるのは勿論ですが、人間力を向上させるカリキュラムも導入してきました。国立大学の教養教育担当責任者の全国会議（以前の教養部長会議）では全学教育機構のような学部並み組織を設立したのは信大のみだったので一目も二目も置かれ、とても誇らしく感じました。

2017年に信大を定年退職後、放送大学長野学習センター所長として5年間勤務しました。そこには社会人が、しかも高齢者も多く真剣に学んでいる現場に接し、生涯教育の重要性を生で学ばせて頂きました。現在の日本を支えている方々のさらなる教育の場が日本には有るんだと感動しました。そこで、これからの日本を支える若者を育てるため信大は全学教育機構をさらに充実させるべきだと実感していました。しかし突然、2023年に全学教育機構を廃止し、センターにするという報に接し、啞然としています。個人的には残念ですが、信大生の知識のみならず、人間力を高める教育体制の充実を期待しています。

信州大学全学教育機構ニュースレター

22号（最終号）

（2023年3月）

2023年3月29日

編集：SGE 広報・情報委員会

発行：信州大学 全学教育機構

School of General Education, SGE

〒390-8621 長野県松本市旭 3-1-1

<https://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/general/>

☆編集後記☆

今回、ニュースレター最終号の発行に際して、歴代の機構長の先生方に寄稿文をお願いしました。幸い4名すべての先生からご快諾いただき、無事最終号を発行することができました。高野先生、大島先生、矢部先生、村上先生、ご協力ありがとうございました。（村田）



2023年3月28日 全学教育機構棟前通路にて



2023年3月28日 全学教育機構棟 渡り廊下前にて